

熊本市ＩＣＴ活用工事（河川浚渫）試行要領

1 目的

本要領は、熊本市が発注する土木工事において、「ＩＣＴを全て面的に活用する工事（河川浚渫）」（以下、「ＩＣＴ活用工事（河川浚渫）」という）を試行するために必要な事項を定めたものである。

なお、ＩＣＴ活用工事（河川浚渫）は、対象工事及び工種のうち、受注者が希望し、受発注者間で協議が整った場合に施工できる「受注者希望型」にて実施するものとする。

2 ＩＣＴ活用工事（河川浚渫）

（1）概要

ＩＣＴ活用工事（河川浚渫）とは、次に示す1)～5)の全てもしくは一部の施工プロセスにおいてＩＣＴを活用する工事とする。

なお、一部活用の場合は、下表に示すタイプを採用することとする。

- 1) 3次元起工測量
- 2) 3次元設計データ作成
- 3) ＩＣＴ建設機械による施工
- 4) 3次元出来形管理等の施工管理
- 5) 3次元データの納品

施工プロセス区分	ＩＣＴ 全活用	ＩＣＴ一部活用				
		タイプ①	タイプ②	タイプ③	タイプ④	タイプ⑤
1) 3次元起工測量	○	○	—	—	○	—
2) 3次元設計データ作成（必須）	○	○	○	○	○	○
3) ＩＣＴ建設機械による施工	○	○	○	○	—	—
4) 3次元出来形管理等の施工管理	○	—	○	—	○	○
5) 3次元データの納品（必須）	○	○	○	○	○	○

（2）内容

ＩＣＴ施工技術の具体的内容については、次の1)～5)によるものとする。

1) 3次元起工測量

起工測量において、3次元測量データを取得するため、下記①～②から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。なお、直近の測量成果等での3次元納品データが活用できる場合等においては、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ＩＣＴ活用とする。

①音響測深機器を用いた起工測量

②その他の3次元計測技術を用いた起工測量（※）

（※）従来の管理断面においてT Sを用いて測定し、計測点同士をT I Nで結合する方法で断面間を3次元的に補完することを含む。

2) 3次元データ作成

1)で計測した測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

- 3) ICT建設機械による施工
 - 2) で作成した3次元設計データを用い、下記a)により施工を実施する。
 - a) 3次元MCまたは3次元MG建設機械
※MC:「マシンコントロール」の略称、MG:「マシンガイダンス」の略称

- 4) 3次元出来形管理等の施工管理
 - 3) による工事の施工管理において、下記①～③に示す方法により出来形管理を実施する。
 - ① 音響測深機器を用いた出来形管理
 - ② 施工履歴データを用いた出来形管理
 - ③ その他の3次元計測技術を用いた出来形管理。
- 5) 3次元データの納品
当該工事で作成した3次元データを電子納品する。

上記の他、監督・検査についても、3次元データに対応した要領等により実施するものとする。別添一に、ICT活用工事に用いる施工技術と適用する要領を示す。

(3) 対象工事

ICT活用工事（河川浚渫）の対象工事は、次の対象工種を含む工事のうち、現場条件等から施工性を勘案し、発注者が指定する工事とする。

ア 対象工種

ICT活用工事（河川浚渫）の対象は、工事工種体系ツリーにおける下記の工種とする。

- 1) 浚渫工(バックホウ浚渫船)
 - ・浚渫船運転工

イ 適用対象外

従来施工において、土木工事施工管理基準（出来形管理基準及び規格値）を適用しない工事は適用対象外とする。

ウ その他の工種について

工事内容に他のICT工種が含まれる場合には、特記仕様書に指定された工種でのICT活用工事を実施することを条件に、その他の工種についてもICT活用工事として実施可能とし、実施する場合は該当工種の「熊本市ICT活用工事試行要領」に基づき実施する。

3 実施方法

(1) 発注方式

ICT活用工事の発注は、「受注者希望型」とする。

(2) 発注における施工条件の明示

対象工事の発注にあたっては、特記仕様書にその旨を示す。記載例を別添一に示すが、記載例にないようなものについては、別途作成するものとする。

(3) 工事の積算

・受注者希望型による積算方法

発注者は、発注時においては I C T を使用しない従来工法で積算を実施する。

契約後、I C T 活用工事（河川浚渫）を実施することが、受発注者間の協議で整った場合、「熊本市土木工事標準積算基準書」及び国土交通省から発出される積算要領（《表一 1 積算要領》参照）に基づき設計変更する。

《表一 1 積算要領》

区分	準用する要領の名称	発行元
河川浚渫	別紙－2 3 I C T 活用工事（河川浚渫） 積算要領	国土交通省

4 実施手続き

(1) 実施手続き

受注者は、2 I C T 活用工事（河川浚渫）に記載の 1) ~5) の全てもしくは一部の施工プロセスにおいて I C T を活用した工事を行う希望がある場合、発注者へ協議書で I C T 活用工事計画書（別添－3）及び内容等が確認できる資料を提出し、協議が整った場合に I C T 活用工事（河川浚渫）として実施することが出来る。

(2) 実施フロー

I C T 活用工事（河川浚渫）の実施フローについては、原則、別添－4 によるものとする。

5 工事成績評定における措置

(1) I C T 活用工事における評価

2 I C T 活用工事（河川浚渫）に記載の 1) ~5) の内、該当する項目の施工プロセスにおいて I C T を活用した場合、工事成績評定「創意工夫」の該当する項目で評価するものとする。

なお、同一工事において複数工種の I C T 活用工事を実施した場合、点数の高い一工種のみを対象とし、複数工種による点数の加算は行わない。

6 適用する要領、基準類

I C T 活用工事（河川浚渫）を実施した場合の施工に伴い必要となる調査・測量・施工・電子納品・検査についての要領・基準類は、I C T 活用工事（河川浚渫）に関する要領、基準類（別添－1 及び別添－6）により実施する。

なお、運用以降に要領・基準類の改定及び新たに基準類が定められた場合は、監督職員と協議の上、最新の基準類を踏まえ実施するものとする。受注者は、使用する基準類を施工計画書に明示（別添－6 を参考に使用する基準類を抜粋し、制定・改定日欄を最新のものを記載）し、施工を開始すること。

7 施工管理・監督・検査

I C T 活用工事（河川浚渫）を実施するに当たっては、I C T 活用工事（河川浚渫）に関する要領、基準類（別添－1 及び別添－6）により施工管理・監督・検査を実施するものとし、監督職員及び検査員は、受注者に従来手法との二重管理を求めるものとする。

また、監督・検査に係る機器（3次元データを閲覧可能なパソコン等）は受注者が準備するものとする。

8 ICT活用工事（河川浚渫）の対象工事以外として発注した工事の取扱い

ICT活用工事（河川浚渫）の対象工事以外においても、受発注者協議の上、「情報化施工を取り入れた工事」として、本要領に準拠し実施することができる。

9 ICT活用証明書の交付

「本要領 2 ICT活用工事（河川浚渫）」に規定する施工プロセス（全活用又は一部活用）を実施した工事には、実施内容を記載した証明書（別添－7参照）を交付する。

なお、ICT活用工事の対象工事以外として発注した工事においても、規定する施工プロセスが実施されれば交付するものとする。

10 現場見学会・講習会の実施

ICT活用工事の推進を目的として、官民等を対象とした見学会等の実施に協力すること。

11 アンケート調査等

ICT活用工事を実施した受注者は、発注者からICT活用工事の効果検証等に係るアンケート調査等の依頼を受けた場合、これに協力するものとする。

12 その他

本要領によるICT活用工事の実施にあたり疑義が生じた場合は、受発注者が協議した上で対応するものとする。

附則

この要領は、令和5年（2023年）1月27日契約依頼分から適用する。

（令和7年4月1日改定）

別添－1 ICT活用工事（河川浚渫）に用いる施工技術と適用する要領、基準類

別添－2 特記仕様書の記載例

別添－3 ICT活用工事（河川浚渫）の計画書

別添－4 ICT活用工事の実施フロー

別添－5 3次元起工測量経費及び3次元設計データ作成経費の見積

別添－6 ICT活用工事に関する要領、基準類

別添－7 ICT活用証明書

【別添－1】

I C T 活用工事（河川浚渫）に用いる施工技術と適用する要領、基準類

段階	技術名	対象作業	建設機械	適用工種			監督・検査・施工管理 【関連要領等一覧）参照	備考
				ボンブ浚渫船	グラブ浚渫船	バウ浚渫船		
3次元起工測量/ 3次元出来形管理 等施工管理	音響測深機器を用いた起工測量/出来形管理技術	測量 出来形計測 出来形管理	—	—	—	○	①、②	
	施工履歴データを用いた出来形管理技術	測量 出来形計測 出来形管理	I C T 建設機械	—	—	○	①、③	
ICT 建設機械による施工	3次元マシンコントロール技術 3次元マシンガイダンス技術	浚渫	I C T 建設機械	—	—	○		

【関連要領等一覧】

①	3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）河川浚渫工編 － 国土交通省
②	音響測深機器を用いた出来形管理の監督・検査要領（河川浚渫編）（案） － 国土交通省
③	施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領（河川浚渫編）（案） － 国土交通省

【凡例】○：適用可能、－：適用外

特記仕様書の記載例（「受注者希望型」）（ICT活用工事）（※ICT港湾浚渫除く）

第〇〇条 ICT活用工事について（「受注者希望型」）

1 本工事は、ICT活用工事（〇〇^{*1}）の対象工事である。

〔※1：ICT活用工事の主たる工種を1つ指定し、上記〇〇に記載する
土工、舗装工、舗装工（修繕工）、法面工、河川浚渫など〕

2 ICT活用工事とは、次に示す①～⑤の全てもしくは一部の施工プロセスにおいてICTを活用する工事とする。ただし、一部活用の場合は、対象工種の「熊本市ICT活用工事試行要領」に示すタイプのいずれかを採用することとする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成（必須）
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品（必須）

3 受注者は、前項の全てのプロセスもしくは一部の施工プロセスにおいてICT活用工事を行う希望がある場合、発注者へ協議書でICT活用工事の計画書（別添－3）及び内容を確認できる資料を提出し、協議が整った場合にICT活用工事として実施することが出来る。

4 受注者は、第1項で指定した工種に加え、その他の工種においてもICT活用施工を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に、他工種についてもICT活用工事として実施することができる。

5 ICT活用工事の実施に当たっては、本特記仕様書及び対象工種の「熊本市ICT活用工事試行要領」によることとし、疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

6 ICT活用工事の費用について

受注者が、契約後、施工計画書の提出までに発注者との協議が整い、ICT活用工事を実施する場合は、対象工種の「熊本市ICT活用工事試行要領」に基づき、設計変更の対象とする。

I C T 活用工事（河川浚渫）計画書

チェック欄 ※実施項目に <input checked="" type="checkbox"/>	施工プロセスの段階	作業内容	採用する 技術番号	技術番号・技術名
□	① 3次元起工測量			1. 音響測深機を用いた起工測量 2. その他の3次元計測技術を用いた起工測量 〔2. を選択した場合の技術名称：〕 ※採用する具体的な技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。
□	② 3次元設計データ作成			※ 3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成を実施しなければならない
□	③ I C T 建設機械による施工	【作業工種】 ・浚渫工（バックホウ浚渫船）		3次元 MC または 3次元 MG 建設機械 ※MC：「マシンコントロール」の略称、MG：「マシンガイダンス」の略称 ※採用する機種及び活用作業工種・施工範囲については、受注後の協議により決定する。 ※当該工事に含まれる左記作業の工種のいずれかで、I C T 建設機械を活用すれば良い。
□	④ 3次元出来形管理等の施工管理	出来形		1. 音響測深機を用いた出来形管理（経費補正適用） 2. 施工履歴データを用いた出来形管理 3. その他の3次元計測技術を用いた出来形管理 (※「1」に類似するその他の3次元計測技術を用いた場合、経費補正適用) 〔3. を選択した場合の技術名称：〕 ※採用する具体的な技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。 ※「① 3次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。
□	⑤ 3次元データの納品			

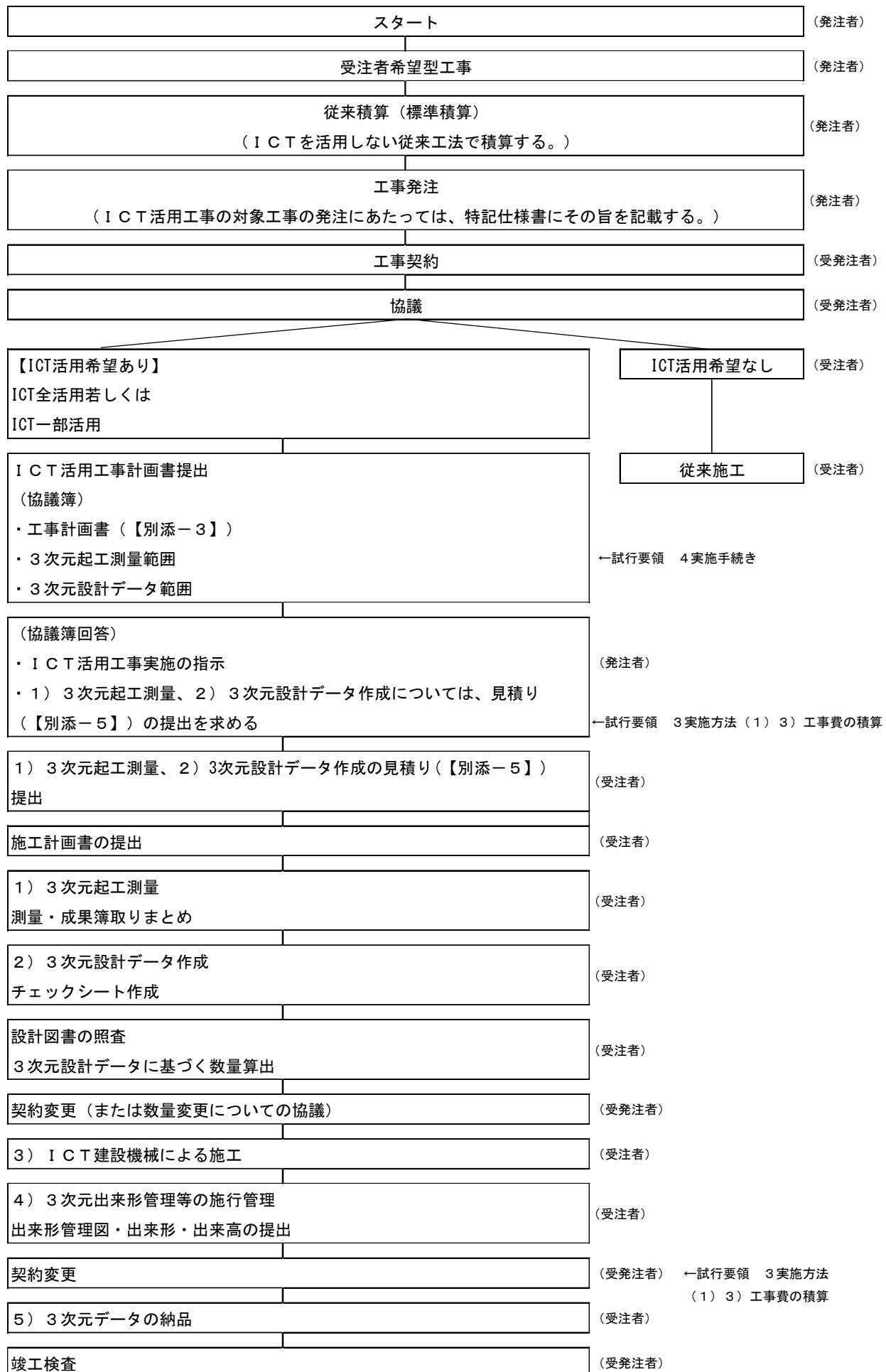
注1) I C T 活用工事の詳細については、「I C T 活用工事（河川浚渫）試行要領」及び特記仕様書によるものとする。

注2) 採用する技術番号欄には、複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。
(「採用する技術番号」欄の記載例：「1」, 「1, 3」)

注3) ①、④において、「その他の・・・」を選択した場合は、その技術名称を記載すること。

注4) 一部活用の場合は、下表にあるタイプを採用すること。

施工プロセス区分	I C T 全活用	I C T 一部活用				
		タイプ①	タイプ②	タイプ③	タイプ④	タイプ⑤
1) 3次元起工測量	○	○	—	—	○	—
2) 3次元設計データ作成（必須）	○	○	○	○	○	○
3) I C T 建設機械による施工	○	○	○	○	—	—
4) 3次元出来形管理等の施工管理	○	—	○	—	○	○
5) 3次元データの納品（必須）	○	○	○	○	○	○



見 積 依 頼 (例)

報告希望日： 令和●年●月●日

調査条件： 特になし

工 事 名： ●●●●工事

会社名	
役職/指名	
Tel	

番号	資材名	規格(形状寸法・品質規格)	単位	使用 (予定) 数量	市況 ゾーン	特記事項	図面 番号
1	3次元起工測量	ICT 活用 施工規模〇〇m ² (諸経費を含む)	式	1	熊本	詳細は見積 条件の通り	—
	1. 作業計画						
	2. 標定点及び検証点の 設置・計測						
	3. 対空標識の設置						
	4. 標定点の設置・計測						
	5. 細部測量						
	6. 3次元形状復元						
	7. 数値編集						
	8. 3次元点群データの作成						
	9. 起工測量計測データの作成						
	10. 精度確認						
	11. 現場準備・後片付け						
	12. 諸経費						
2	3次元データ作成費	ICT 活用 施工規模〇〇m ² (諸経費を含む)	式	1	熊本	詳細は見積 条件の通り	—
	1. 3次元設計データ作成						
	2. 諸経費						

見積条件（例）

工事名：●●●●工事

- ※ 3次元起工測量の内容及び見積条件は下記を想定しています。
- ※ 3次元起工測量費の見積は1式にて依頼していますが、下記項目毎の細別金額も報告お願いします。
- ※ 下記に記載している作業がない場合は、0（ゼロ）と記載して報告お願いします。
- ※ 周辺地権者交渉および関係機関協議にかかる費用は、間接費に含まれます。
- ※ 見積書は、一般管理費等、諸経費込みの価格を明示願います。
- ※ 現地に適した3次元計測技術が下記によらない場合は、必要な作業内容の報告をお願いします。

1. 作業計画

UAVの撮影計画においては所定のラップ率、地上画素寸法が確保できる飛行経路および飛行高度を算出するソフトウェアを用いて揚重能力とバッテリー容量に留意の上、撮影計画を立案する。LS計測においても設置位置の選定を含めた計測計画の立案に係る作業。

2. 標定点及び検証点の設置・計測

空中写真測量(UAV)による計測結果を3次元座標へ変換するための標定点と精度確認用の検証点を設置する。標定点および検証点は工事基準点、あるいは工事基準点からTSを用いて計測を行う。

3. 対空標識の設置

標定点および検証点の写真座標を測定するため、標定点および検証点に一時標識を設置する。なお、上述の「標定点および検証点の設置・計測」と同時に実施し、新たな作業が発生しなかった場合は計上しない。

4. 標定点の設置・計測

標定点を用いてLSによる計測結果を3次元座標へ変換、あるいは複数回の計測結果を、標定点を用いて合成する場合は標定点を設置する。

5. 細部測量

UAVによる測量の場合は航空法に基づく「無人航空機の飛行機に関する許可・承認の審査要領」の許可要件に準じた飛行マニュアルを作成の上、マニュアルに沿って安全に留意した空中写真測量を行う。

(空中写真測量の実施) LSによる計測の場合はレーザー出来形管理要領に従い、計測の留意点に配慮して計測を行う。(LS計測の実施)

6. 3次元形状復元

標定点と特徴点の写真座標等を用いて、空中写真的外部標定要素及び地形・地物の3次元形状を復元する。

7. 数値編集

必要に応じて3次元点群から不良な点を除去する作業

8. 3次元点群データの作成

「空中写真出来高管理要領」及び「レーザー出来高管理要領」に従って3次元点群データファイルを作成する。

9. 起工測量計測データの作成

点群データを対象にTINを配置し、起工測量計測データを作成する。

10. 精度確認

点群データ上での検証点の座標とTSを用いて設置した検証点の座標の真値を比較し、許容誤差以内であることを確認する。

11. 現場準備・後片付け

屋外作業をする際の準備・後片付け（ただし、通勤時間は除く）

12. 諸経費

※3次元設計データ作成費については、数量算出も含む。

【別添－7】

〇〇発第0000号

令和〇〇年〇月〇日

株式会社〇〇

〇〇 〇〇 様

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

〇〇 〇〇 印

ICT活用証明書

下記工事について、ICTの実施を証明する。

工事名：〇〇地区道路改良工事

工期：令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日

完成年月日：令和〇〇年〇月〇日

ICT実施内容（実施した内容に、■を附している）

- 3次元起工測量
- 3次元設計データ作成
 - (□：3次元設計データを発注者が貸与)
- ICT建機による施工（実施工種：〇〇工、〇〇工）
- 3次元出来形管理等の施工管理（実施工種：〇〇工、〇〇工）
- 3次元データの納品（実施工種：〇〇工、〇〇工）